

ものづくり企業の誘致推進策の抜本強化

◎補助制度の拡充

■ 企業立地促進事業費補助金 (1,084,279千円)

他県との競争力を確保するため、新たな雇用奨励金制度の創設や補助限度額の引き上げなど制度の拡充を実施する。

NEW 雇用奨励金 1人当たり150万円補助

補助限度額 30億円 (全国18位) → 50億円

全国トップ

全国6位

事務系職場(コールセンター等)誘致推進策の抜本強化

◎補助制度の大幅拡充

■ コールセンター等立地促進事業費補助金 (131,538千円)

県市合わせた内容で、インパクトのある全国トップクラス(四国内でトップ)の補助制度を目指す。(高知市と協議中)

土地、建物及び償却資産取得の補助率 10% (全国16位) → 25%

オフィス賃借料の補助率 50% (全国12位) → 100%

通信料の補助率 50% (全国5位) → 100%

常用雇用 1人当たり50万円 (全国11位) →
 正社員雇用 150万円 **NEW** 全国トップ
 常用雇用 80万円 全国5位

補助限度額 県市合計10億円 (全国9位) → 15億円

全国5位

全国トップ

全国トップ

全国トップ

全国5位

全国5位

◎受け皿の整備

■ 大規模コールセンター用賃貸フロア確保推進事業費補助金

(債務負担) 67,500千円

一定の要件を満たすオフィスビルを建設する者に対して建設費の一部を補助する制度を創設し、CCの誘致に資する大規模フロアを確保する。

NEW 要件を満たす賃貸フロアの取得 補助率 25%

【他県の同種の制度】

・鳥取県は県市で建物の建設費を全額負担

・広島県は誘致企業に賃貸するための建物を建設する事業者は県市で建設費の35%を補助

成長分野育成支援事業

～成長分野研究会発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化～

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

【工業振興課・新産業推進課】
予算要求額 77,241千円

※H23末○内H24:9現在

現状

<テーマごとの研究会による企業支援>

- ・新商品等の開発につながるプランづくりから商品開発、販路拡大にいたるまでのハンズオン支援を実施
- ・専門家派遣などの人的な支援と補助金による財政的な支援を両輪に、事業化を支援

研究会会員は247(→271)

これまでに38件(→47件)のプランを創出

事業化プランの事業展開

- 【売上高】
(累計) 約3.3億円(→約5.3億円)
- 【新規雇用者数】
(累計) 29人(→38人)
- 【県内経済への波及効果】
原材料仕入れや外注等

課題

- ・事業開始後4年目を迎え、多くのプランが徐々に成果を現し始めた。
→売上上の状況H23:2.2億円 H24上半期:2億円(前年度の倍の成長見込み)
売上高がH24上半期で前年度比プラスの企業は半数以上で、売上高は177%と伸び、中には成長力のある企業も出始めている。
- ・また、今後には本格的な量産に向け準備を進めている企業もあり、大きな成長が期待できるプランも現れ始めている。

課題

- ・有望なプランに取組む企業の多くは規模が小さく、また、全国の外高活動等の蓄積も少ないところもあり、今後、大きな成長に繋げていくためには今以上の支援が必要。
- ・現在の成長分野の取り組みをより大きな動きにしていこうためには、県内中堅企業等も含めた一層の参加を促していくことも必要。

対策の方向(成長支援へ)

有望なトッププランナーの成長を強力に支援することで、より多くの企業の研究会への参加を促し成長分野育成の取り組みを力強いものにしていく

・有望なトッププランナーを対象にパッケージにより手厚く支援することで、成長産業を牽引していただける事業規模(売上高)を実現し、全国で載せる企業を育てていく。
⇒実現していくためには、商品力や企業の総合力を高めしていく必要がある。
<量産体制、品質(衛生)管理、人材育成>



目標

産業振興計画
～目指すべき姿(H27末)～

研究会活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウを備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している。

- ・事業化プラン認定件数H24～H27:60件
- ・販売金額H24～H27:100億円
- ・新規雇用H24～H27:110人

・プラン事業に係る売上1億円以上の実現
・県産業振興の中核となる企業の育成

成長支援ワーカー審査会

「パッケージ支援」
①設備投資への助成
②販路拡大支援
③人材支援

<大きな成長を始めたトッププランナーの指定>
・プラン認定商品の売上高が一定額を超える企業
・量産体制の確立により売上高の大幅な増加と企業の成長が見込まれること
・審査会で該当企業を選定

対策の内容

①設備投資への助成(生産設備の増強)

<研究会発事業化支援事業費補助金>⇒品質の更なる向上へ

現状	内容	補助率	限度額
機械装置等の購入、据付にかかる経費 <プラン認定段階の投資のみ>		1/10	500万円
今回	※生産ラインの増設分が対象 <認定後後年度年の投資が対象>	3/10	3,000万円

商品展開にあわせてソフト事業も拡充

②販路拡大支援

・見本市の優先出展、外商の重点支援、商品規格・パッケージ等のブラッシュアップ

③人材支援

・成長拡大に伴う専門人材への支援(研究者、技術開発者等の人材の雇入れ)
・専門家による重点支援(派遣回数的大幅増)

防災関連産業の振興

～防災関連産業を大きなビジネスに育てる～

目的・ねらい

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し、売り出していく「地産外商」に取り組みとともに、南海トラフ巨大地震対策と連動することで、相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

防災産業
といえれば高知県
～外商の本格化～

これまでの取組状況等

【防災関連産業交流会を中心とした企業と市町村等とのネットワークづくり】**【ステップ1】**
官民双方で「防災産業の振興(地産・地消・外商)」の意識が高まってきている
・防災関連産業交流会での情報交換
・防災製品カタログの製作(県内34社・52製品)

【地産分野】**【ステップ2】**
市町村の南海地震対策の加速化に伴い、県内企業の取組が活発化し、ものづくり補助金の防災枠も想定以上の利用実績(9月補正で増額対応)
[1次～3次募集結果]
応募:17件、採択:11件(昨年同期と比べて倍増)

【地消分野】**【ステップ3】**
市町村からは、防災関連製品の導入に向けて、より身近な所で実物を見てみたいという声が大きくなってきている(9月補正で巡回展示会を予算化)
・地域防災フェスティバル(6月:宿毛市)
・KOCHI防災危機管理展(7月:高知市)
・県下一斉避難訓練(9月:土佐市)
・ものづくり総合技術展(11月:高知市)
・市町村産業祭等への出展(11～12月) * 県内9ヶ所
・防災ものづくりフェスタ(12月～2月) * 県内4ヶ所

【外商分野】**【ステップ4】**
高知県ブースは常に注目を集めており、受注拡大に向けて外商の成果も表れつつある
* 成約済:32件(21,419千円)、代理店契約:5件、見積依頼:261件、商談件数:294件
・第6回地域防災防犯展(6月・大阪)
・中小企業総合展2012(10月・東京)
・危機管理産業展2012(10月・東京)
・第17回震災対策技術展(2月・横浜)

これまでの取組を踏まえての課題

ものづくり(地産)の促進
○全国レベルで競い合うための製品の磨き上げ・安全性の確保に向けた技術支援の強化と、磨き上げた製品の全国への情報発信力の強化
○製品開発のニーズにタイムリーに対応できる予算の確保

地消の加速化 ～県内での実績づくり～

【製品のPR】
○メイド・イン・高知の製品をいつでも見られることのできる場の創設と、各市町村への県内製品の導入を促進させるための住民目線での評価の機会づくり
【公的調達の推進】
○メイド・イン・高知の製品の導入に向けた市町村の公的調達制度の早期創設

外商機会の拡大

○「高知県ブース」での共同PRを希望する企業が多数あり、より多くの出展ニーズに応えるための十分な機会等の確保

今後の対応

ものづくり(地産)の促進

- 新** 「全国に通用するものづくり」を推進するための技術支援の強化(防災製品開発アドバイザーの配置など)
- 拡** ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)の増額によるタイムリーな試作開発支援

地消の加速化 ～県内での実績づくり～

- 新** 【製品のPRと住民目線での評価】
メイド・イン・高知の製品等を実際に活用した震災対策と合わせて行う実物展示の場の整備と、日常的なPRの実施
- 拡** 県内7ブロックでの巡回展示会の開催
- 新** 県主導で実施する県民向けの防災イベントへの支援
- 新** 全市町村での公的調達制度の創設・運用支援

外商機会の拡大

- 拡** 外商支援部(高知県産業振興センター)と連携した外商支援活動の強化
- 拡** 県外の展示会への出展機会の拡大
[新規] → 中京圏への展開、土木分野
中部ライフガードTEC2013(名古屋)
EJE東北'13(仙台)

防災関連産業の育成 → 県経済の活性化

地域の実情に合った南海地震対策

(新) 中山間地域シェアオフィス等推進事業

【産業振興推進部・商工労働部】

背景・目的

背景 > 人口減少や高齢化が進む中で、地域での経済活動が停滞
 < 目的 > 中山間地域の豊かな環境や有休施設等を活用して、市町村による
 シェアオフィスの整備や、入居する企業・新規創業者等への支援を実施
 → 中山間地域に雇用の場を確保し、リタナーンの促進や交流人口の
 拡大を図る

事業フロー

市町村

意欲のある市町村と連携して共にシェアオフィス事業プラン作り

施設や設備等整備

- 設置施設・地域PR
- ビジネスプラン公募
- 入居審査・決定

■ 移住促進事業費補助金(地域づくり支援課)
 ① 移住促進のための宿舎やシェアオフィス等の整備
 ■ 集落活動センター推進事業費補助金(中山間地域対策課)
 ① 集落活動センターとして取り組む施設の整備

オープン

■ 創業者・SOHO等への補助制度
 ・事業着手から最大3年間の経費が補助対象
 ① オフィス賃借料 通信費
 ② 設備賃借、創業経費、能力開発
 ③ 新規雇用

■ その他の支援制度
 ① 創業者等支援
 ・ハンズオン支援(専門家)、開業準備、金融機関等の紹介、連携先の紹介
 ② eコマース専門家派遣
 ③ 創業セミナー開催
 ④ 情報関係セミナーの開催

■ 企業立地補助制度
 ・新規雇用10人以上3年間、20人以上5年間の経費が補助対象
 ① オフィス賃借料、改修費、通信費、設備賃借
 ② 設備購入
 ③ 新規雇用

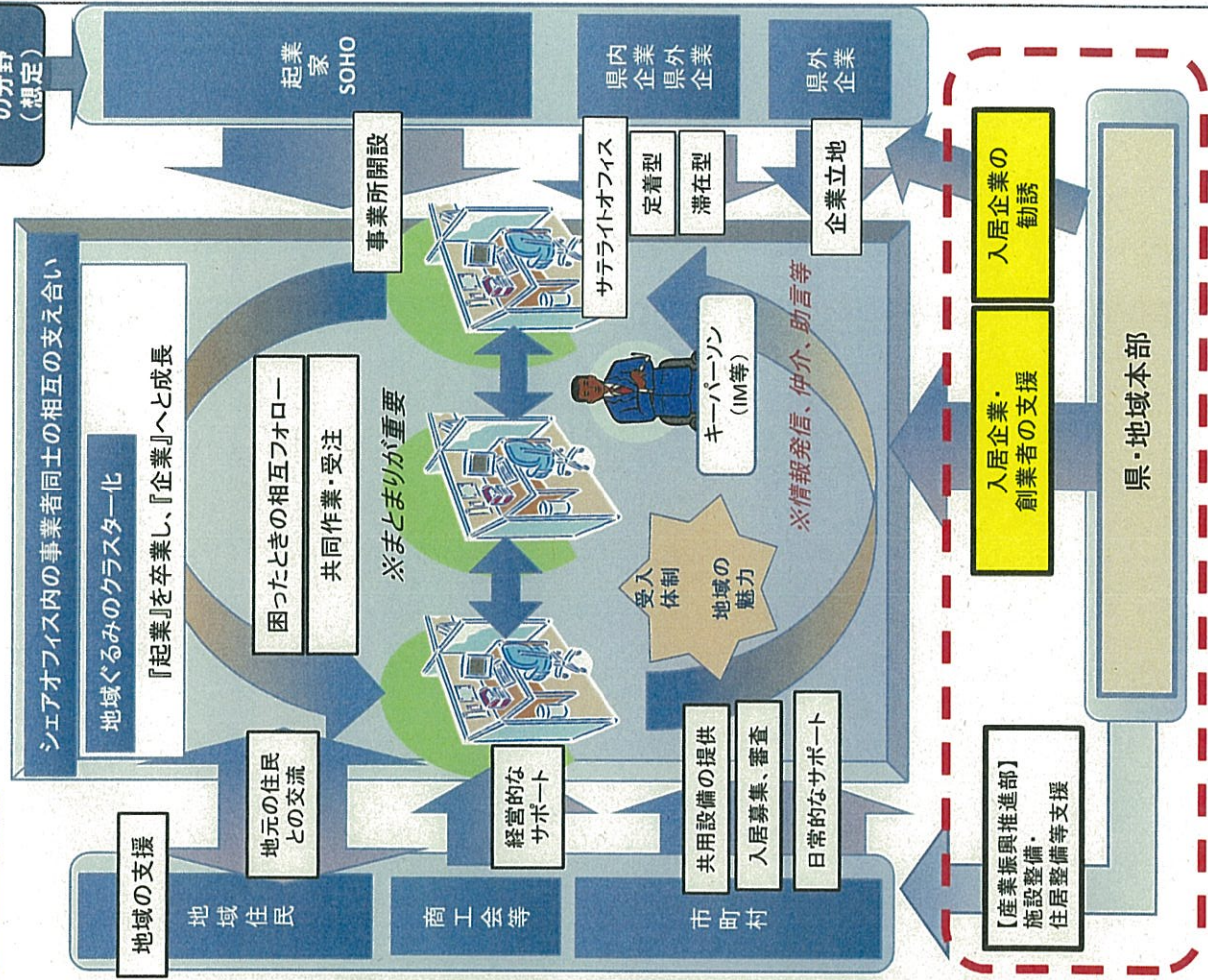
企業立地

自立運営

目標

支援予定か所：2施設、6企業

事業イメージ



新たな産業の創出

ゲーム産業創出事業

ソーシャルゲーム開発の取組状況

- H23.1 コンテンツビジネス創出育成協議会設立(官民協働で開発等支援)
- H23.4~10 H23ゲーム企画コンテスト 応募総数 50作品
⇒入賞作3作品県内事業者ゲーム化
- H24.1.1月 1作目配信
6月 2作目配信
(月商10,000千円達成)
- H25.1.1月 3作目配信
- H24.4~9 H24ゲーム企画コンテスト 応募総数 173作品 入賞2作品

地域クラスタの形成
雇用の創出・若者の定着で
地域に活力

年商20億円の実現
に向けて

H27~ 関連ビジネスの集積

- ゲームに関連したビジネス
(イラスト、音楽、映像等)
の集積を促進
・クリエイターの集積

ステップ 3 ~関連ビジネスへの 波及~

《ステップ2での取組》

- 参加企業の拡大に向けた支援の強化
- ◆配信後のフラッシュアップも含めた開発に対する助成制度の充実
- ◆新規参入希望企業への制作技術、運営ノウハウ等の講習会を実施

新規参入企業の増加を促進
ゲームビジネスのすそ野拡大へ

《ステップ2での目標》
・売れるゲームの開発促進
・収益による次ゲーム開発の
サイクル構築

H25~H27 参加企業の拡大・人材育成の取組

- ・県内企業の新規参入
- ・県外企業との協業や誘致
- ・イラスト制作事業への参入
受け皿を整え、人材確保へ
- ・開発・運用者育成のためのOJT事業
- ・ゲームビジネス育成
組織の移行の検討

ステップ 2 ~すそ野の拡大~

支援強化による 参入促進

《ステップ1での課題》

開発企業の少なさ / 資本基盤の弱さ

《ステップ1での成果》
・配信ゲームのヒットによる
産業への芽出し
・開発企業でのノウハウの蓄積

H22~H24 ソーシャルゲーム ビジネスへの挑戦

- ◆企画コンテストの開催
- ◆県内事業者による
ゲーム開発

ステップ 1 ~新分野に挑戦~ 新たな産業への芽出し

コンテンツビジネス 参入の土壌

地理的ハンディの影響が少ない
大規模な設備投資が要らない
開発費用も安価 ⇒強みが生かせ、
弱みが弱みにならない

ものづくり地産地消推進事業

【工業振興課】

予算要求額：58,904千円

事業の目的

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

【ものづくりの地産地消とは】

県内の生産現場で必要とする、ものづくり（加工や機械設備の製造等）のできるだけ県内事業者で行うこと。

取り組みの内容

1 マatching支援 ⇒ものづくり地産地消センター

- (1) 機械化ニーズの情報収集と情報提供
- (2) 現地視察と情報交換会
- (3) ものづくり総合技術展

2 試作機の開発支援 ⇒ものづくり地産地消推進事業費補助金

- (1) ステップアップ事業
(企画から設計段階に至るまでの取り組みを支援)
採択件数:11件(農業:5件、防災:4件、その他:2件)
- (2) 試作開発事業
(実際に試作機を開発する取り組みを支援)
採択件数:49件(農業:15件、林業:2件、水産業:2件、食品加工:4件、機械金属:7件、防災:12件、その他:7件)

※年度途中から取り組みを始める案件、開発期間が複数年度にわたる事業にも対応(債務負担行為予算)

補助金採択件数	一般分	防災分	計
H22	ステップアップ 6件	6件	6件
	試作開発 10件		10件
H23	ステップアップ 0件	1件	1件
	試作開発 14件	4件	18件
H24	ステップアップ 1件	3件	4件
	試作開発 13件	8件	21件

事業スタート

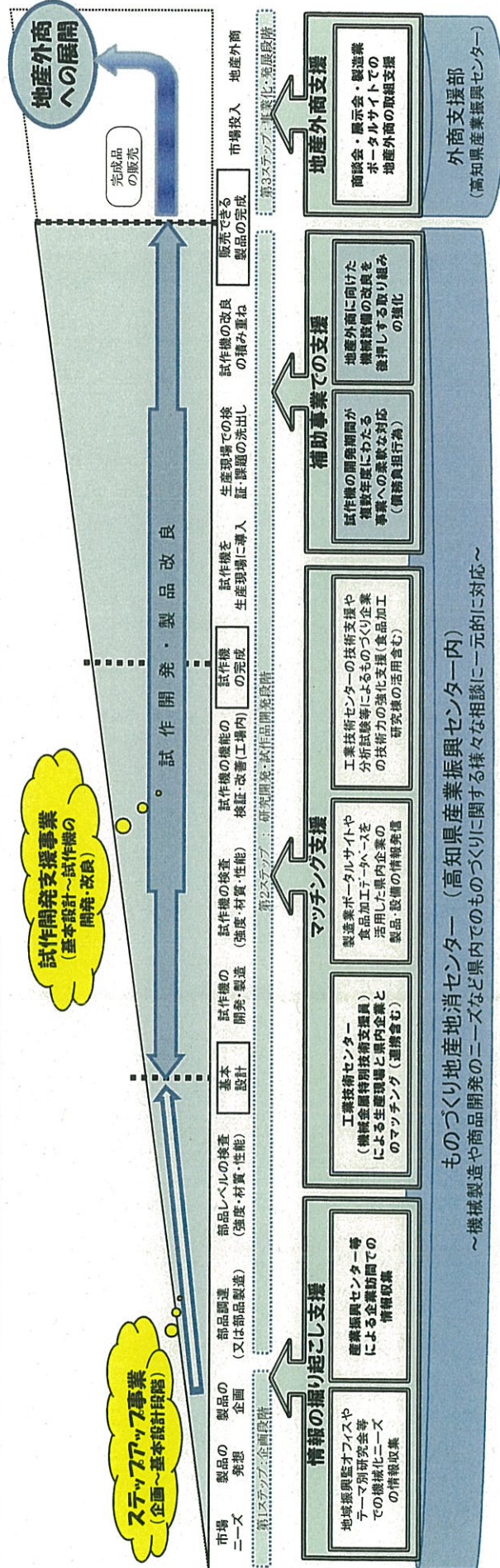
- ・ものづくり地産地消センター開所
- ・複数年度にわたる事業に対応

- ・防災関連産業交流会の設置
- ・防災枠予算の確保

ものづくり地産地消推進事業費補助金

- 予算額 … 58,250千円(H25) (+防災枠70,750千円)
- 債務負担 … 25,000千円(H25~H26) (+防災枠30,000千円)

分野	対象	補助率	補助上限額		H25予算額
			補助上限額	H25予算額	
ステップアップ	個別事業者	1/2	1,000千円	2,000千円(+防災枠2,000千円)	
試作開発 (改良含む)	個別事業者	1/2	10,000千円	30,000千円(現年)(+防災枠35,000千円)	
	事業者体	2/3	13,500千円	26,250千円(償現)(+防災枠33,750千円)	
					25,000千円(償負)(+防災枠30,000千円)



ステップアップ事業
(企画～基本設計段階)

試作開発支援事業
(基本設計～試作機の開発・改良)

完成品の販売

情報の掘り起こし支援
地域振興監オフィスや
テーマ別研究会等
での機械化ニーズ
の情報収集

マッチング支援
製造業ポータルサイトや
食品加工エー・アスを
活用した県内企業の
製品・設備の情報発信

補助事業での支援
試作機の開発期間が
複数年度にわたる
事業への柔軟な対応
(債務負担行為)
の強化
地産地消に向けた
機械設備の改良を
後押しする取り組み

地産地消支援
商談会・展示会・製造業
ポータルサイトでの
地産地消の取組支援

地産地消センター
(機械金属特別技術支援員)
による生産現場と県内企業と
のマッチング(連携含む)

工業技術センター
の技術支援や
分析試験等によるものづくり企業
の技術力の強化支援(食品加工
研究後の活用含む)

海外支援部
(高知県産業振興センター)

ものづくり地産地消センター (高知県産業振興センター内)
～機械製造や商品開発のニーズなど県内でのものづくりに関する様々な相談に一元的に対応～

【工業振興課】

予算要求額：34,503千円

平成25年度

平成24年度

平成21年度～

受注拡大に向けた取り組みの概要（機械系）

対策

県内企業の持つ優れた製品や強みの県外企業へのPR

県外発注企業からの仕事の受注の確保・強化

インターネットを活用した情報発信力の強化

取り組みの拡大と再構築

県内ものづくり企業の現状と課題

小規模企業が多い

情報発信力が弱い
(自社HPを持たない企業が多い)

営業力に乏しい
(新規受注開拓に労力を割けない)

連携した受注確保が困難
(県内企業同士の横のつながりが弱い)

【これまでの取り組み】

- 産業振興センター専門調査員による発注開拓
- 高知県工業会・共同受注部会による受注開拓
- 個別企業に対し商談会・見本市への参加支援
- 民間企業グループによる製造業ポータルサイトの設置・運営
(高知よさこいfactory: H13～)

受注拡大検討委員会

県内企業の受注拡大のための総合的支援
(受注拡大支援事業の施策内容の決定)

【構成メンバー】

- 高知県工業会(事務局)
- よさこいfactory
- 産業振興センター
- 高知市(商工振興課)
- 南国市(商工水産課)
- 香南市(商工水産課)
- 工業技術センター
- 高知県工業振興課

見本市への県ブースへの設置	三大都市圏で開催される主要な見本市への県内企業の出展を支援									
高知の製品強みを売り込む	<table border="1"> <tr> <td>首都圏</td> <td>2012NEW環境展 12小間 9社 第74回東京インターナショナルショー 8小間 17社</td> <td>2013NEW環境展 8小間 5社 1団体 第76回東京インターナショナルショー 8小間 15社</td> </tr> <tr> <td>関西圏</td> <td>第15回関西機械要素技術展 11小間 6社 1団体 びわ湖環境ビジネスメッセ2012 6小間 4社</td> <td>新規 新機能性材料展2014 6小間 6社 第16回関西機械要素技術展 11小間 9社 1団体 びわ湖環境ビジネスメッセ2013 6小間 5社</td> </tr> <tr> <td>名古屋</td> <td>メッセゴヤ2012 6小間 4社</td> <td>中止</td> </tr> </table>	首都圏	2012NEW環境展 12小間 9社 第74回東京インターナショナルショー 8小間 17社	2013NEW環境展 8小間 5社 1団体 第76回東京インターナショナルショー 8小間 15社	関西圏	第15回関西機械要素技術展 11小間 6社 1団体 びわ湖環境ビジネスメッセ2012 6小間 4社	新規 新機能性材料展2014 6小間 6社 第16回関西機械要素技術展 11小間 9社 1団体 びわ湖環境ビジネスメッセ2013 6小間 5社	名古屋	メッセゴヤ2012 6小間 4社	中止
首都圏	2012NEW環境展 12小間 9社 第74回東京インターナショナルショー 8小間 17社	2013NEW環境展 8小間 5社 1団体 第76回東京インターナショナルショー 8小間 15社								
関西圏	第15回関西機械要素技術展 11小間 6社 1団体 びわ湖環境ビジネスメッセ2012 6小間 4社	新規 新機能性材料展2014 6小間 6社 第16回関西機械要素技術展 11小間 9社 1団体 びわ湖環境ビジネスメッセ2013 6小間 5社								
名古屋	メッセゴヤ2012 6小間 4社	中止								
商談会の開催	<p>県外有力発注企業と県内企業との受発注のマッチング</p> <table border="1"> <tr> <td>県外</td> <td>(産業振興センター) ・商談会 1回(関西圏または中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会 3回(愛媛県、大阪府、京都府)</td> <td>(産業振興センター) ・商談会 1回(関西圏または中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会 3回(徳島、大阪、京都)</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>(産業振興センター) ・単独商談会 4回(高知市) ・ものづくり総合技術展に合わせ商談会開催(下請、製品)</td> <td>(産業振興センター) ・単独商談会 5回(案件があるごとに随時開催) ・ものづくり総合技術展での下請・製品商談会</td> </tr> </table>	県外	(産業振興センター) ・商談会 1回(関西圏または中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会 3回(愛媛県、大阪府、京都府)	(産業振興センター) ・商談会 1回(関西圏または中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会 3回(徳島、大阪、京都)	県内	(産業振興センター) ・単独商談会 4回(高知市) ・ものづくり総合技術展に合わせ商談会開催(下請、製品)	(産業振興センター) ・単独商談会 5回(案件があるごとに随時開催) ・ものづくり総合技術展での下請・製品商談会			
県外	(産業振興センター) ・商談会 1回(関西圏または中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会 3回(愛媛県、大阪府、京都府)	(産業振興センター) ・商談会 1回(関西圏または中国地方) ・広域で連携して開催する大規模商談会 3回(徳島、大阪、京都)								
県内	(産業振興センター) ・単独商談会 4回(高知市) ・ものづくり総合技術展に合わせ商談会開催(下請、製品)	(産業振興センター) ・単独商談会 5回(案件があるごとに随時開催) ・ものづくり総合技術展での下請・製品商談会								
インターネットを活用する	<p>県内企業のインターネットによる情報発信支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市や商談会での発注企業に対するPR活動、会員企業増加のための募集活動 ○ 高知県産業振興センターの外商支援活動 <ul style="list-style-type: none"> ① 製品保有企業の営業方針や売り込み先などの意向確認調査の実施 ② 支援活動 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の要望にそった支援 ・高知県外支店製品カタログを作成 ・同行訪問による信用力の供与、営業支援 ・県外での県内製品の紹介、マッチング支援 ・見本市、商談会での出展支援や終了後の営業活動支援 ・県内展示会での商談会開催や相談窓口の設置 ○ こうち産業振興基金による出展費用への助成 ・経営革新支援事業 ・企業団体チャレンジ支援事業 									
その他の施策	<p>製造業ポータルサイト</p>									

新たな見本市に出展し更なる受注拡大

大規模広域商談会と商談会でマッチング

情報発信

(新) 地域の購買拠点運営支援事業 ～地域で支え合う購買拠点の設置・運営への支援～

【経営支援課】

目的

事業継続に向けた店舗運営のノウハウを身につけるとともに、地域で支え合う仕組みを構築し、地域の買物拠点の設置・運営を目指す。

中山間地域の買物環境

【地域の住民】

- ・高齢化が進み自動車に乗れない人が買物に行けない状態
- ・移動販売に依存するも、商品の固定化や生鮮食品が手に入りにくい
- ・地域の買い物拠点が撤退されると困る
- ・タクシー等の利用による経済負担が大きい

地域住民の生活を支えるために身近に買物拠点を整備する必要がある

【地域の商店】

- ・事業の採算性などから事業継続が困難
 - ・高齢化が進む一方で事業承継が進まない
- お店の撤退や廃業せざるを得ない

課題

- 人口減少等が著しい中山間地域の購買拠点を維持するためには、
- ・地域の支え合いの仕組み
 - ・少ない売上でも継続運営していける、しっかりしたビジネスモデルの構築
 - ・商工会・商工会議所等のバックアップ
 - ・自立に向けた、立ち上がりの一定期間の経費支援
- など中山間地域ならではの対策が必要。

具体的な支援策

地域内の商店が既になくなっていて、
又は近い将来無くなる可能性の地域

○自立に向けた運営経費への支援

- 対象者：地域団体や企業者及び個人事業主等
- 補助率：定額
- 上限額：500万円（毎年度、事業計画等を精査し必要額を算定）
- 補助期間：3年（3年後の自立運営を目指す）

（対象経費）

- ・人件費（運営や人材育成に要する）
 - ・研修費（視察や研修会、講師依頼等）
 - ・消耗品費
 - ・運営に要する経費（光熱水費、賃料等）
- 年間で3ヶ所程度を想定

○経営や人材育成を支援
（商工会・商工会議所のバックアップ）

商工会等による店舗運営の経営指導や人材育成を支援

市町村が担う役割

- ・施設改修等のハード整備
- ・地域の支え合いの仕組みづくり
- ・集落活動センターやあったかふれあいセンターとの連携
- ・設置、運営への助言

自立運営

- ・店舗運営の効率化に向けたPDCAの実践
- ・地域住民の生活を支える拠点として自立運営

店舗運営

- ・店舗運営の効率化に向けたPDCAの実践
- ・地域の特産品の直接販売と地域外での販売場所の開拓
- ・集落活動センターと連携した地域活性化の拠点としての活動

店舗の開設

- ・店舗運営の効率化に向けたPDCAの実践
- ・地域の消費動向を反映した新たな仕入れルート
- ・店舗の確保
- ・地域の支え合いの仕組みづくりに向けた具体的な調整
- ・集落活動センターと連携した取組の具体化

店舗運営企画策定

- ・地域住民のニーズを把握
- ・運営経費精査
- ・営業形態の検討、決定
- ・住民団体や集落活動センターとの連携のあり方等を協議

自立運営に向けてのイメージ

自立までを総合的に支援

高知県こうち商業振興支援事業の拡充

～ 地域の賑わいと生活を支える商業への支援の強化 ～

【経営支援課】

商工団体等の行う振興事業 (イベント等) への支援

○ 商業の活性化や商業機能の維持、利便性の確保を図る取組を補助

対象者 : 商工団体等・商業者グループ
 対象経費 : 報償費・役務費・需用費 等
 補助率 : 1/2
 上限額 : 100万円
 (他の地域でのモデルとなり得る事業)
 補助率 : 2/3
 上限額 : 300万円

【実績件数】

年度	市		町村
	高知	他	
20	2	2	1
21	7	4	1
22	3	4	
23	3	4	
24	2	2	1

空き店舗への新規出店への支援

○ 商店街等の空き店舗へ出店する者を支援

対象者 : 新規創業者、事業の拡充者
 補助率 : 1/2
 上限額 : 100万円
 対象経費 : 必要最小限の内外装整備
 備品は固着でなければ対象外

【実績件数】

年度	市		町村
	高知	他	
21	5	5	
22	5	2	3
23	4	1	
24	4	9	

(実績)
 これまで、延べ36件の商店街等のイベント等への支援を行なった。
【実施による効果】
 ・顧客の囲い込み
 ・スタンブラー事業(高知市万々)、昭和レトロの商店街(香美市)などは顧客の囲い込みにつなげ、補助事業終了後も継続実施をしている。
 ・イメージアップ
 ・高い甲子園(安芸市)、職業体験イベント(高知市大橋通り)は社会貢献度の高い事業として商店街の認知度とイメージのアップを図り、補助事業終了後も継続実施をしている。
 ・賑わいの創出
 ・高知市中心街で行われた、OBIBURA KIDS TOWN、ブリリアントナイト、イルミネーション事業は、住民が街に訪れる機会を創出した。
 ・地域住民の利便性の確保
 ・ふれあい移動商店街(土佐清水市)、配食サービス(安芸市)などは、中山間地域の住民に商品をお届けするなど、利便性の確保につながった。
(課題)
 ・高知市を中心に市域での利用が多く、町村部の利用が図られていない。
 ・学生を始めとする住民との新たな連携
 ・次世代の人材育成が不十分
(地域の声)
 ・取組の中心となるリーダーが不足(本山)
 ・次世代の人材育成に取り組みたい(三原)
 ・売上の低迷や組織化の遅れから、自主財源が乏しいため、アイデアがあっても実行に移すことができない。(中芸)

課題と地域の声を踏まえ
 支援策を充実

- 商店街振興事業
 - ・人材育成に対する支援
 → 研修費、講師依頼 等を支援
 - ・対象事業者の拡充
 (集落活動センターや住民団体も対象に)
- 過疎地域の一定の要件を満たす場合
 - ・補助率の引き上げ
 1/2 → 2/3

- 空き店舗への出店支援
 - 過疎地域の一定の要件を満たす場合
 - ・上限額の引き上げ
 (100万円→150万円)
 - ・補助率の引き上げ
 (1/2→2/3)
 - ・補助対象の拡充
 (居住部分との間仕切り、新設入口を対象に)
 ・補助要件の緩和
 (固着でない備品も対象に)

(実績)
 ・高知市他2市1町で33件の空き店舗を解消し、商店街の賑わいにつながった。
(現在も継続して営業をしている)
(課題)
 ・これまででは市域での利用が多く、十分な制度の利用がされていない地域がある(特に町村部)
 ・郡部では空き店舗の多くが住居兼店舗であり、そのまま借りられるところが少ない。

イベントの実施や新規出店を 商工会・商工会議所がバックアップ

海洋深層水の利用拡大に向けた取り組み

【工業振興課】

予算要求額：10,452千円

他の取水地と連携して首都圏で海洋深層水商品のPRを行うとともに、ビジネスに結びつく連携事業を展開し、海洋深層水のブランド力を強化する。
また、新商品の開発や新分野の研究等の取組に対する支援を行う。

現状・課題

海洋深層水関連商品の売り上げが足踏み傾向

○全国16か所で取水が行われ、海洋深層水の認知度の高まりとともに多くの商品が誕生

○にがりブームの終息に伴って深層水関連商品の売上額は足踏み傾向

大消費地への売り込み

○首都圏をはじめとする大消費地への情報発信の強化と販売の拡大

海洋深層水の利用拡大

○海洋深層水を使った新たな商品開発と未利用企業の利活用の促進

対応の方向性

新たな需要の創出と販路の開拓

海洋深層水のブランド力の強化

海洋深層水の新たな利用分野への展開

平成25年度の取り組み

新たな需要の創出と販路の開拓

- 首都圏等での販売拡大
- 地産外商社等と連携した戦略的プロモーション
- 海洋深層水紹介パンフレットを作成し、「まるごと高知」（地産外商公社）や県外事務所等と連携して、選定企業に直接持ちこたせる営業活動の実施
- 高知海洋深層水企業クラブと連携し、首都圏のイベント等でのPRの実施
- 商談会等に出展後、商談先企業への直接訪問など十分なアフターフォローを実施
- インパクトの大きい大手企業等の自社商品へ海洋深層水利用の働きかけ

海洋深層水のブランド力の強化

- 他の取水地との連携した取組
 - ・全国海洋深層水取水地連携協議会の有効活用による連携事業の促進
 - ・スーパーマーケットトレードショーへの共同出展及びアフターケアの実施
 - ・首都圏での海洋深層水フェアの実施
 - ・アンテナショップフェスティバルへの出展
- 室戸ジオパークと連携したブランド力の強化
 - ・観光コースに深層水関連工場見学を組み込み、ジオパークと一体的なPRを実施
 - ・ジオパーク観光のお土産としての新商品開発と既存商品の定番化

海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等

- 深層水を使った新たな商品開発と未利用企業の利活用の促進
 - ・成長分野育成支援研究会との連携
 - ・工技センターと連携し、濃縮水の有効活用を図る
- 深層水の有効性を示す実証的な取組支援等
 - ・深層水の有効性を示す実証的な取組（高知大医学部等）に対する支援
- 新商品開発時の試験研究機関等とのコーディネートや専門家の派遣制度を活用した支援
- 研究開発の促進